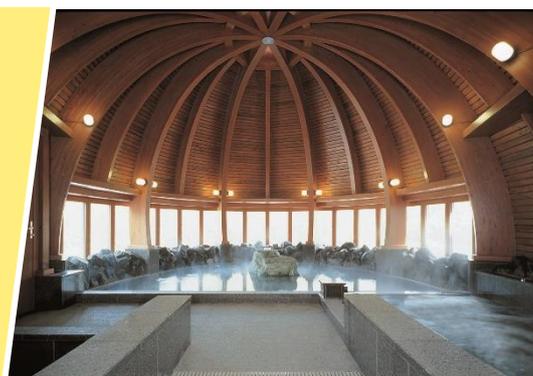
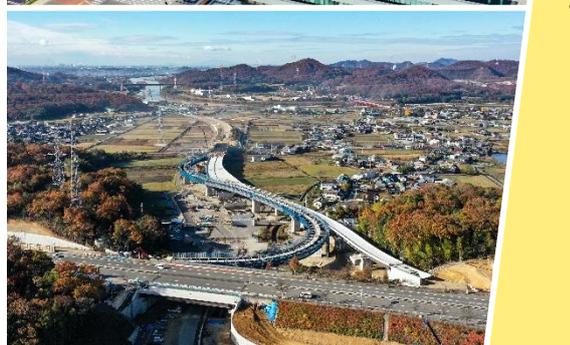


令和6年度 小野市当初予算説明資料



ONO City 70th ONO

City ONO City 70th



市制70周年
小野市の未来を築く

未来を築く

『持続可能な小野市』の実現

各会計の概要

(単位：千円、%)

会計別		年度		比較	増減率	備考
		令和6年度	令和5年度			
一般会計		23,260,000	21,240,000	2,020,000	9.5	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来を築く『持続可能な小野市』の実現」を目指し、9年連続200億円超えとなる積極型予算。3月補正に前倒した事業を合わせると、総額236億円。 ・市税は、給与所得の増加による個人住民税の伸びなどにより過去最高となる76億円を予定していたが、定額減税の実施により74億円となる見込み。 ・旭丘中の長寿命化改良、新幼稚園の整備など教育施設の整備を継続。 ・新都市南北線整備、三木SICなど道路等の基盤整備も継続。 ・統合型GISの構築、RPAの運用などDXによる業務の効率化を推進。
特別会計	国民健康保険	4,997,000	5,100,000	△ 103,000	△ 2.0	・被保険者数の減による保険給付費の減
	介護保険	4,560,000	4,520,000	40,000	0.9	・第1号被保険者における保険料収入の増
	後期高齢者医療	799,000	720,000	79,000	11.0	・被保険者数の増に伴う保険料収入の増。
企業会計	都市開発事業	16,800	17,700	△ 900	△ 5.1	・ひょうご小野産業団地整備関連事業負担金の減。
	水道事業	2,204,000	2,278,000	△ 74,000	△ 3.2	<ul style="list-style-type: none"> ・料金改定による給水収益の増。 ・河合浄水場整備工事完了による減。 ・重要給水施設配水管整備事業の実施継続。
	下水道事業	3,067,000	3,130,000	△ 63,000	△ 2.0	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料改定による使用料収入の増。 ・公共下水道雨水路整備工事の減。 ・農業集落排水施設の公共下水道接続工事の開始。
合計		38,903,800	37,005,700	1,898,100	5.1	

① 次世代へつなぐまちづくりの推進

＜拡充＞ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進 1億560万円

資料1

「統合型GIS（地理情報システム）・公開型GISの整備」や「RPAツールによる業務の自動化」、「庁内の総合行政ネットワーク通信の無線化」により業務の改善・効率化を推進することで、住民サービスのさらなる向上と「持続可能な小野市」の実現につなげる。

また、様々な住民サービス、情報を小野市公式LINE上で提供し、住民満足度の高い「持ち運べる市役所」の拡充を進める。

＜新規＞ 浄谷黒川丘陵地の利活用構想作成 1,000万円

土地利活用の第一弾として小野希望の丘陵上競技場を整備した「浄谷黒川丘陵地」について、新ごみ処理施設を整備予定であること等を踏まえた、持続可能で地域の活性化につながる新たな利活用構想を作成する。

＜継続＞ カーボンニュートラルの推進 390万円

2050年のカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）の実現に向け、行政においても様々な施策の推進が求められる中、令和5年度に引き続き、公用車として電気自動車（軽貨物車）を導入し、持続可能な社会に向けた次世代自動車の普及促進に率先して取り組む。



令和5年度導入車両

＜継続＞ 新市街地開発に向けた図書館東側の整備推進 800万円

図書館東地区の市街化区域編入を目指し、「小野市都市計画マスタープラン」について新市街地開発を盛り込んだ内容への改訂を進めるとともに、開発に伴う道路交通量の影響調査を実施する。



＜継続＞ 舗装のリニューアル 1億5,000万円

令和3年度より重点的に実施している舗装リニューアルを継続。老朽化した市内の集落内及びその周辺の生活道路や幹線道路の舗装修繕を推進し、道路環境の整備を行うとともに、積極投資による経済対策を図る。

＜継続＞ 道路ネットワークの整備 3億9,700万円

資料2 資料3

(新都市南北線整備：2億7,900万円※内2,900万円は3月補正、三木SIC：2,300万円、東播磨道開通に伴う道路改良：9,500万円※内4,000万円は舗装リニューアルに含まれる経費)

新都市南北線2工区の整備を進め、国道175号の補完道路として、周辺道路の渋滞緩和と新たな交通ネットワークを構築する。(令和7年春開通予定)

また、県が実施する国道2号加古川バイパスと国道175号とを結ぶ「東播磨道」、三木市と共同で実施する「三木SIC(スマートインターチェンジ)」の整備を進め、山陽自動車道から小野工業団地、ひょうご小野産業団地等へのアクセスの向上を図る。

道路ネットワークの整備と通学路等の道路改良、舗装リニューアル、橋梁メンテナンスを合わせ、道路等に係る総事業費は11億600万円(内5,900万円は3月補正)となる。



② 市民力による地域づくりの推進

＜継続＞ 地域コミュニティの活動支援・活性化促進 3,300万円

(地域のきずなづくり支援：1,200万円、地域コミュニティ活動推進補助：2,100万円)

地域力の要となる自治会活動(自主防災、教養講座、健康増進、デジタル技術を利用した情報伝達手段の導入)に対する支援「地域のきずなづくり事業」と、市内6地区の地域づくり協議会の活動への支援「地域コミュニティ活動推進補助」を継続し、地域コミュニティ活性化を図る。

＜拡充＞ 小野まつりへの助成 7,800万円

資料4

第47回を迎える～夏のおの恋～小野まつりへの助成を増額。令和6年度は市制70周年記念企画を実施し、元気な小野市を発信。8月17日(土)・18日(日)に開催予定。



＜継続＞ 小野ハーフマラソンへの助成 850万円

第11回を迎える小野ハーフマラソンへの助成を継続。ランナーと大会運営等に参加する市民が一体となってつくりあげる「冬のおの恋」として、小野市の魅力を発信する。

＜新規＞ 市制70周年記念事業 1,400万円 資料5

令和6年12月1日（日）に市制施行70周年を迎えることを契機として、郷土に対する愛着と誇りを深め、未来への継承とさらなる飛躍への出発点とするため、記念式典や各種イベントを開催するとともに様々なメディアを通じた情報発信を展開する。

＜継続＞ うるおい交流館エクラの大規模改修 1億5,400万円 資料6 ※債務負担行為分 8,900万円含む

開館から20年目を迎え、設備機器等の経年劣化が進んでいるため計画的な更新を推進。令和6年度は、「空調設備」や「中央監視装置」等の更新を実施。市民活動の拠点として利用者が安全安心かつ快適に利用することができる環境を整備する。



③ 子育て支援・教育環境の充実

＜継続＞ 高校3年生までの医療費完全無料化 3億2,420万円

“小野市の子育て支援”の代名詞のひとつ。平成18年度に県内で初めて小学3年生までの医療費を所得制限なしで無料化。順次対象年齢を引き上げ、平成28年度からは高校3年生まで拡大。

【中学3年生まで：2億7,200万円】

【高校生：5,220万円】



＜新規＞ 切れ目のない支援体制の充実 250万円

（1か月健診への助成：160万円、妊婦歯科検診への助成：90万円）

現在、無料で実施されている「4か月児健診」、「1歳6か月児健診」、「3歳児健診」に加えて、「1か月児健診」についても新たに健診費の助成を行う。

また、妊娠期にむし歯や歯周病菌が体内に入ると早産や低体重児出産などのリスクが高くなることや、子どもは大人の唾液からむし歯菌が感染することから、妊娠期からの歯科検診を促進するため、無料クーポン券を発行し“マイナス1歳からのむし歯予防”を推進する。

<新規> 教育サポートセンターの設置 2,100万円  **資料7**

不登校対策として、教育サポートセンターを設置。不登校児童生徒に対する学習・生活指導の実施に加え、保護者の教育や子育てに関する相談を受け付けるとともに、全中学校と小学校2校に『校内サポートルーム』を設置し、サポートセンターより「不登校対策支援員」を派遣する。

<新規・継続> 教育環境の整備推進 2億6,700万円  **資料8**  **資料9**

(バリアフリー化：7,750万円、空調更新：1億7,250万円※内1億5,650万円は3月補正、インターホン：300万円、LED化：1,400万円※3月補正)

安全安心で質の高い学習環境の整備を推進。令和6年度は計画的に進めている「空調設備の更新」やエレベーター等を設置する「学校のバリアフリー化事業」のほか、不審者侵入時などの緊急事態に備えた教室へのインターホン整備、小野小学校の教室照明のLED化を実施する。

<継続> 旭丘中学校の長寿命化改良 11億2,570万円  **資料10**

(校舎の長寿命化：10億8,570万円、体育館の改築：4,000万円)

築50年以上が経過した旭丘中学校校舎について長寿命化改良の第2期工事を実施。令和6年度に完了予定。また、体育館について改築工事に向けた設計にも着手。
【総事業費：22.7億円】



<継続> 新幼稚園の整備 7億3,720万円

※内1億4,900万円は3月補正、当初予算5億8,820万円（債務負担行為含む）

人口減少に伴い園児が減少する中、市民ニーズに対応し時代に即した効率的な幼稚園運営を実現するため、わか松幼稚園と小野東幼稚園を統合再編。本年度より、新幼稚園（おの幼稚園）の整備に着工。令和8年度の開園を目指す。【総事業費：7.7億円】

<新規> 中学校部活動への支援員配置推進 1,050万円

学校から地域へと活動の単位が変容する部活動の今後を見据え、指導教員の不足する種目を中心として市内中学校に部活動指導員を配置する。

<新規> 総合体育館・匠台公園体育館の改修 1億2,590万円

(総合体育館：1億490万円、匠台公園体育館：2,100万円)

市内のスポーツ活動拠点である総合体育館アルゴ及び匠台公園体育館アクトについて、安全安心かつ快適に利用いただけるよう改修を行う。令和6年度はアルゴの屋根改修やアクトのアリーナ照明改修を実施する。



④ 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進

＜新規＞ 子どもインフルエンザ予防接種への助成 1,830万円 資料11

生後6か月から高校3年生までを対象にインフルエンザ予防接種費用を一部助成することで、接種率を向上させ感染者を減少させる。これにより、看病に伴う経済的損失や教育機会の損失を防ぐとともに、医療費の削減につなげる。

＜新規＞ 高齢者コロナワクチン予防接種への助成 2,840万円 資料12

新型コロナワクチン接種について、令和6年度より被接種者に費用負担が生じるため、接種費用の一部について助成する。

＜新規・拡充＞ ごみステーションの環境整備促進 800万円 資料13

(ごみステーション整備への助成：300万円、ごみステーション環境の美化：500万円)

ごみ出しに係る市民の負担軽減と景観の向上を図るため、ごみステーションの美化整備に積極的な自治会への助成を強化（補助率を3分の1から2分の1）するとともに、ガラスびん回収用ドラム缶を軽量で錆びに強く、景観に優れたプラスチック製ドラム缶に順次更新する。

＜新規＞ 防犯機能付電話機等の購入補助 100万円

特殊詐欺被害を未然に防止するため、65歳以上の高齢者が使用する着信前自動警告及び自動録音機能を有する電話機等の購入に要する費用を補助（上限：電話機1万円）する。

＜継続＞ 安全安心な道路環境の整備 4億4,000万円

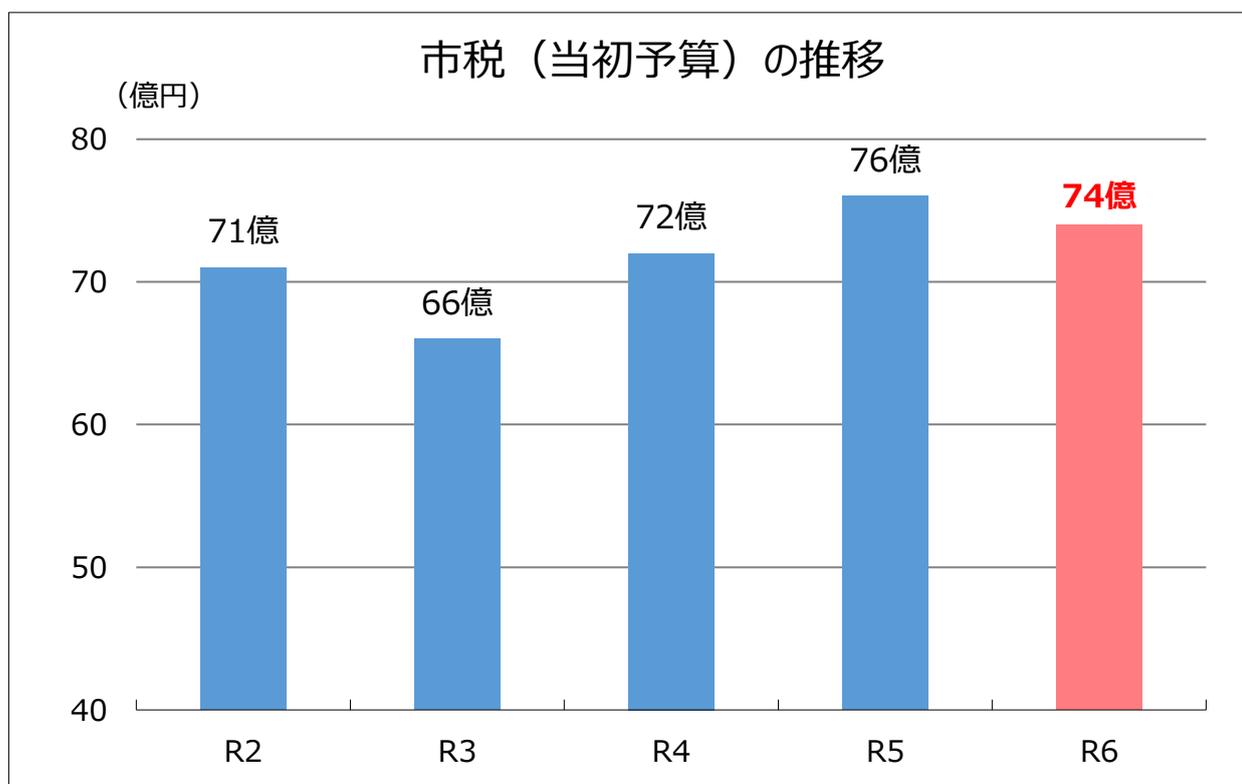
(市道4309号線道路改良：3億8,000万円、片山高田線道路改良：6,000万円)

幅員が狭小で緊急車両が通行できない市道4309号線（池尻町）や、多くの児童生徒が通学路として利用する片山高田線（片山町）における道路改良を継続し、安全安心なまちづくりを推進する。

＜新規＞ 消防設備の設置補助 250万円 資料14

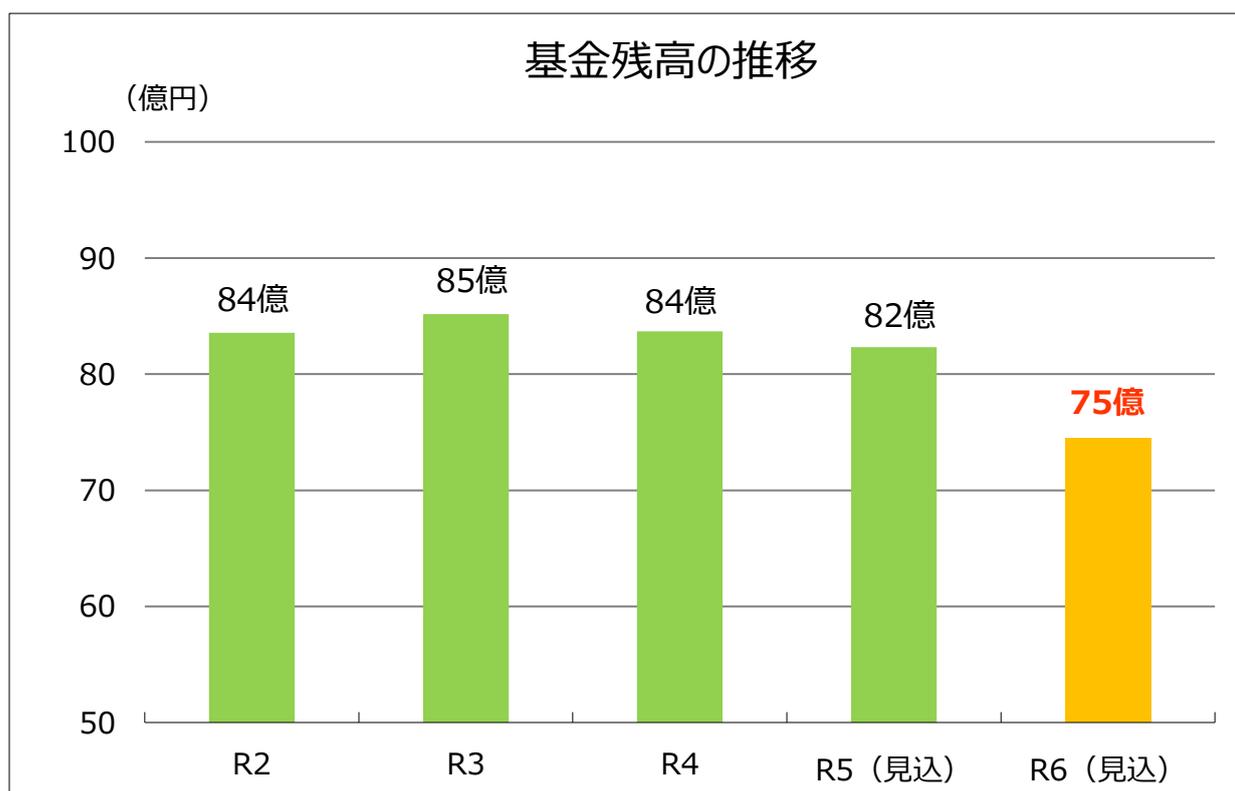
自治会の防災意識を醸成し、自助能力を補完するため、各自治会が設置・管理する消火栓ボックス等の購入に対して2分の1（上限20万円）の補助を行う。

1. 市税



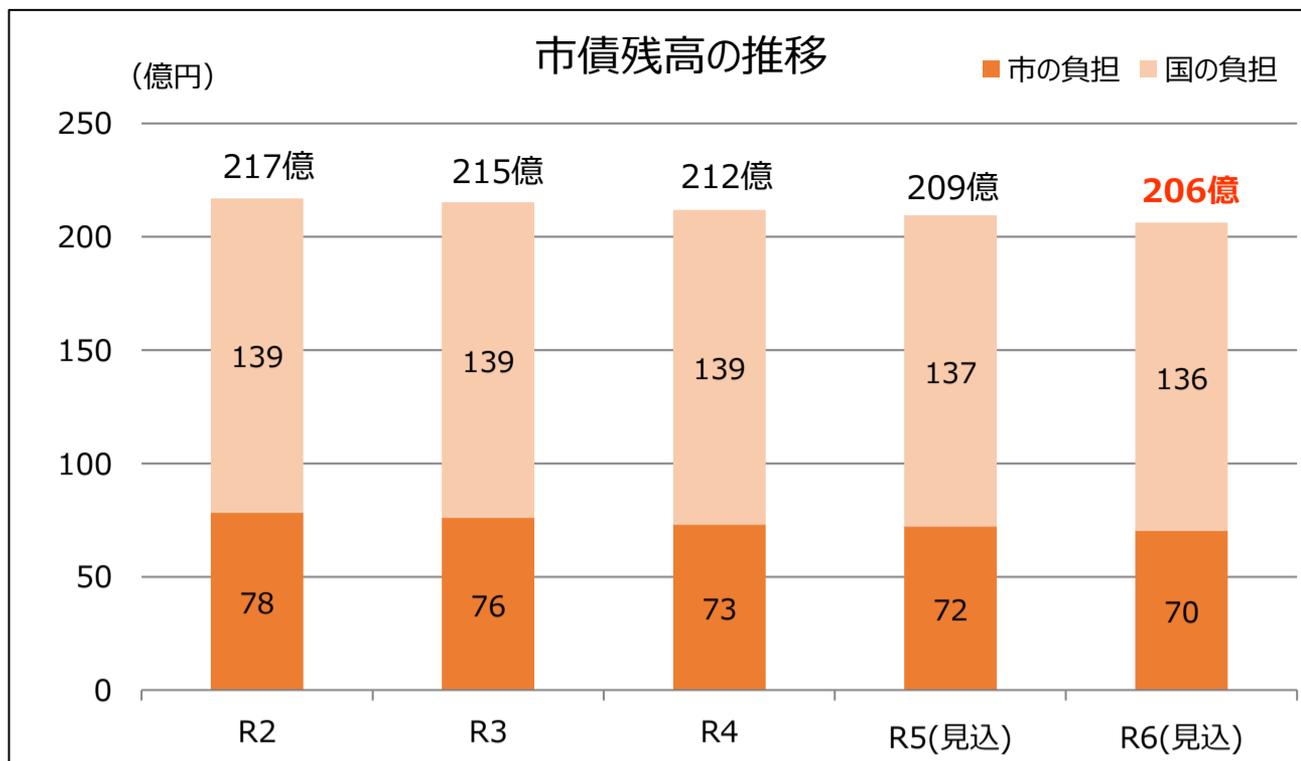
市税は賃上げに伴う個人市民税の伸びや「ひょうご小野産業団地」の本格稼働による増収により、過去最高となる76億円を予定していたが、定額減税の実施により74億円となる見込み。定額減税の影響額は約2億円を見込んでおり、減収分は地方特例交付金で補てんされる。

2. 基金残高



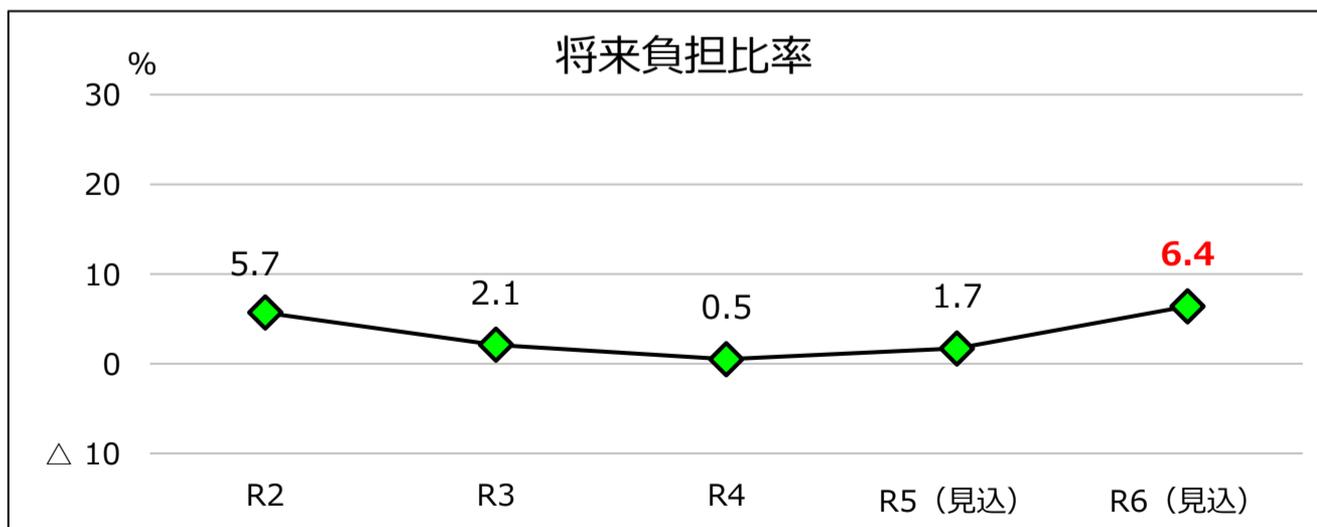
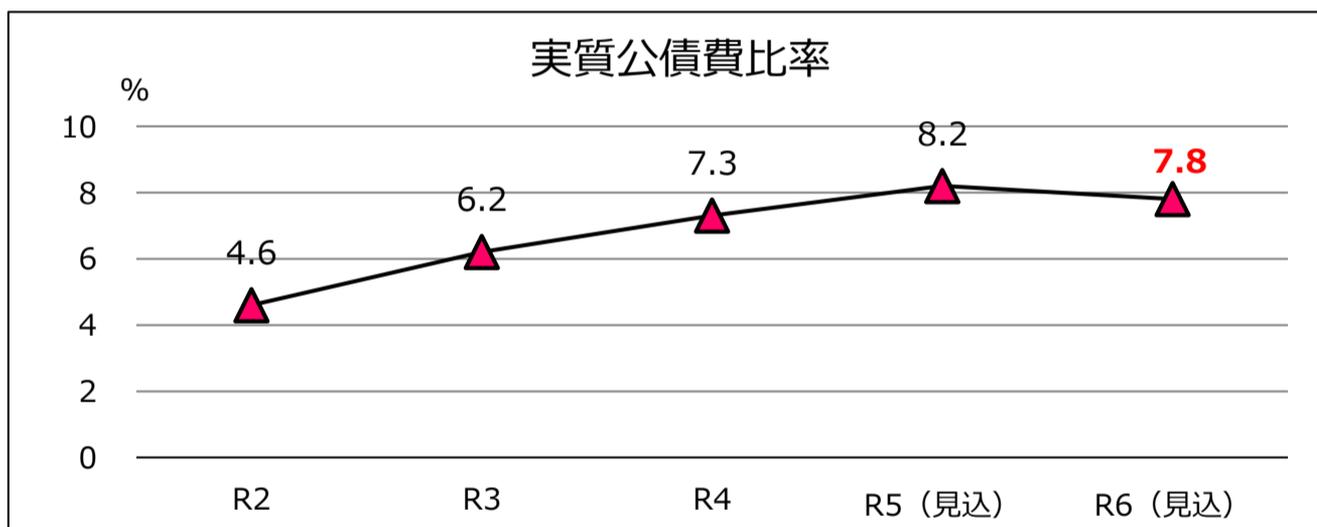
令和6年度末の基金残高の見込みは75億円。
庁舎建設時にガイドラインとして設定した70億円以上を維持できる見込み。

3. 市債残高



令和6年度末の地方債残高は206億円。
後年度の国の補填を見込むと、市の実質負担額は残高の34%相当の70億円となる。

4. 財政健全化指標



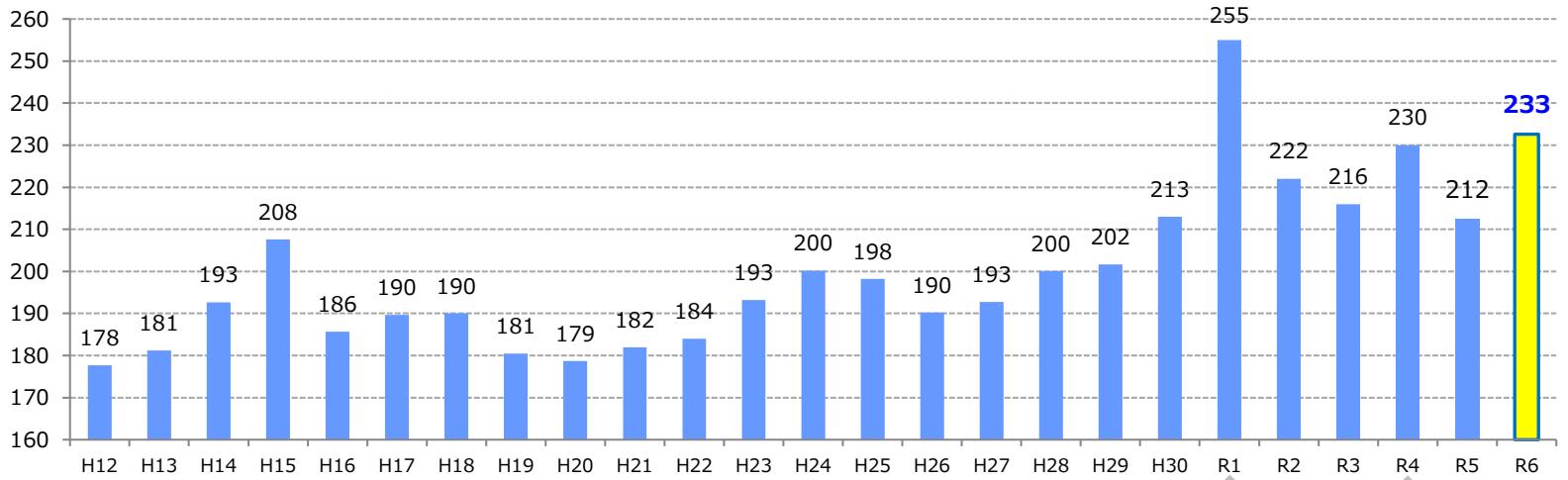
実質公債費比率は、後年度に交付税措置が無い地方債の発行抑制などによる公債費の減少により低下。
将来負担比率は基金残高の減とともに上昇するものの、充当可能基金の適正管理や国から補填される地方債の活用等により、県平均を下回る水準を維持。

●令和4年度決算における県内市平均値 実質公債費比率：5.8%、将来負担比率：27.5%

令和6年度 一般会計予算額等

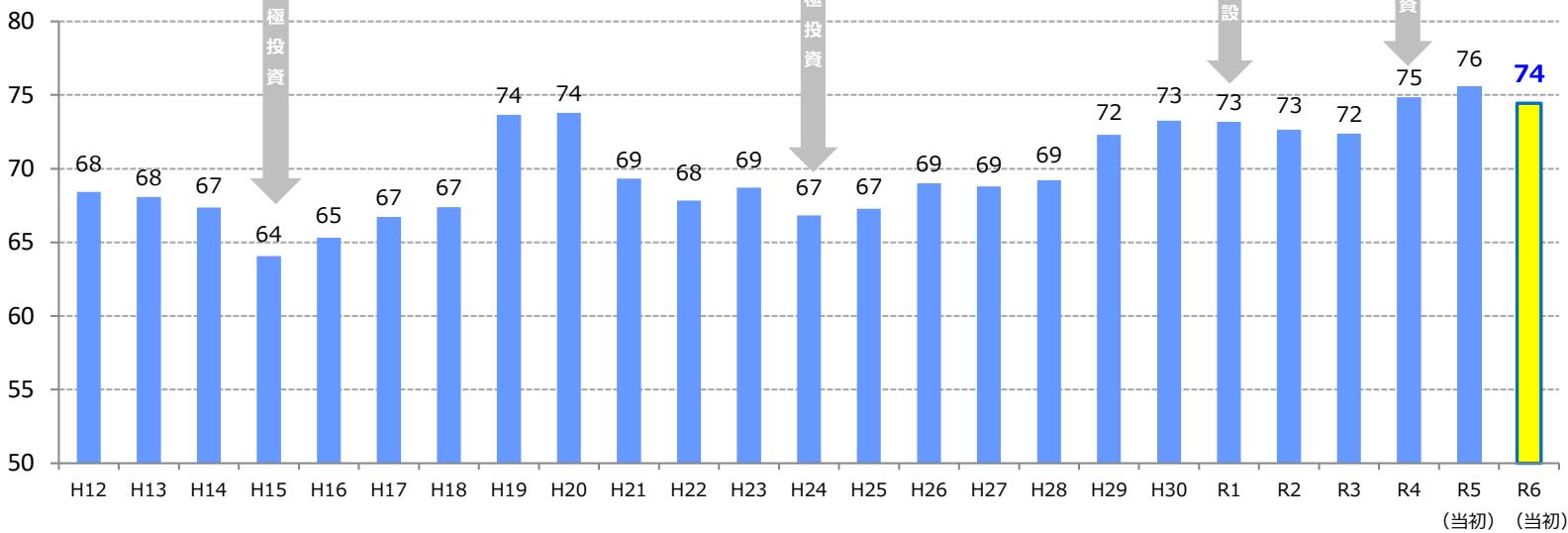
●一般会計予算額の推移

(億円)



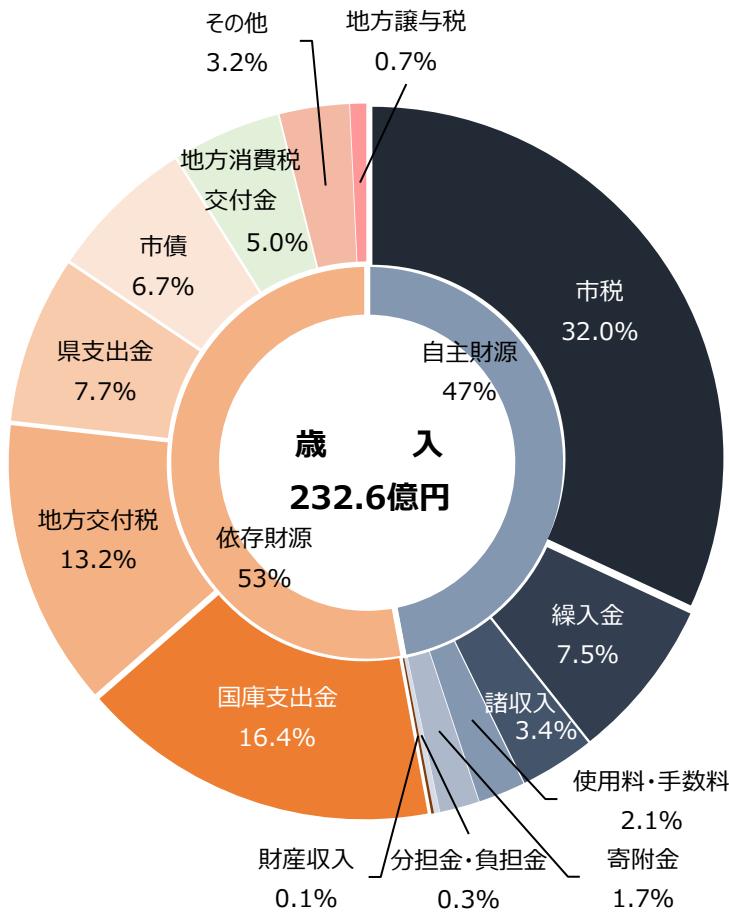
●市税収入額の推移

(億円)



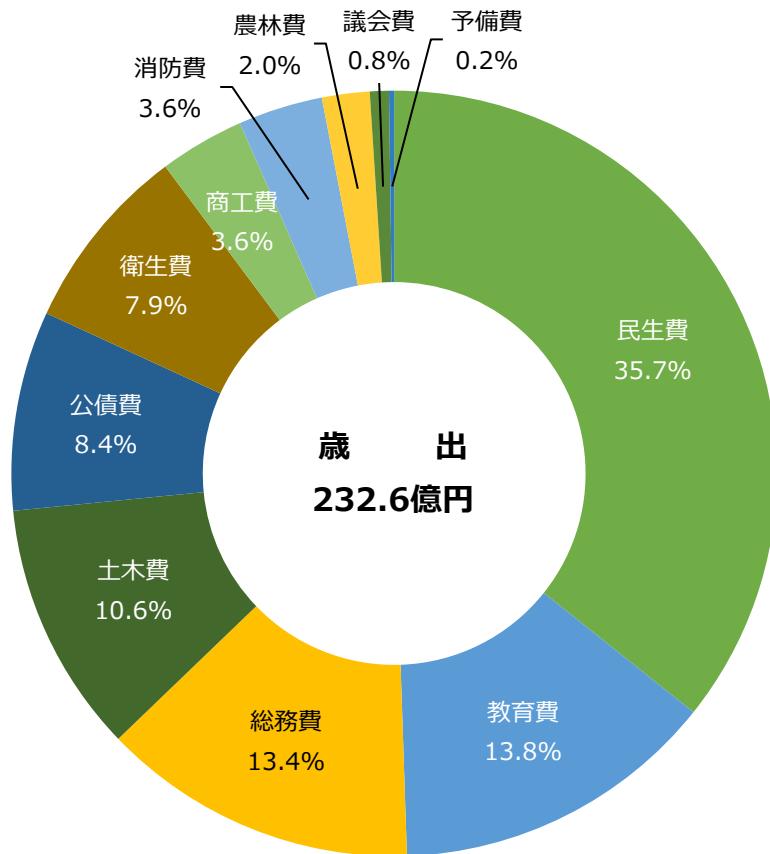
●一般会計予算構成比

【歳入】



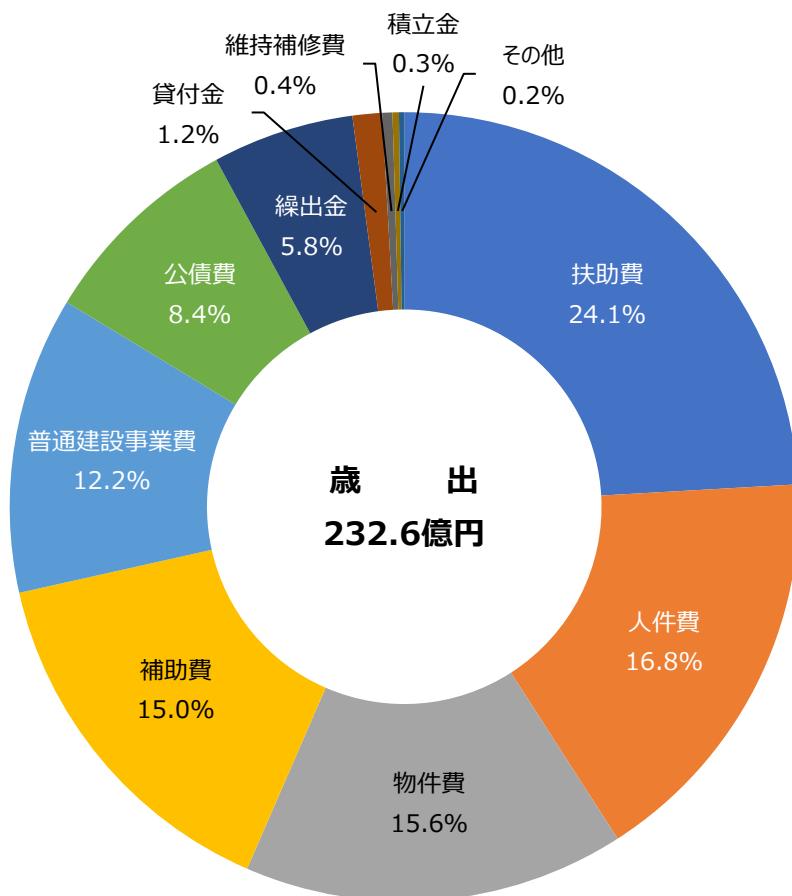
	R6		R5	
	金額 (千円)	構成 (%)	金額 (千円)	構成 (%)
市税	7,443,829	32.0%	7,556,960	35.6%
繰入金	1,731,988	7.5%	1,501,788	7.1%
諸収入	797,667	3.4%	651,442	3.1%
使用料・手数料	479,550	2.1%	421,500	2.0%
寄附金	400,145	1.7%	400,145	1.9%
分担金・負担金	59,983	0.3%	73,494	0.3%
財産収入	27,972	0.1%	24,973	0.1%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%
自主財源	10,941,135	47%	10,630,303	50%
国庫支出金	3,825,846	16.4%	3,101,799	14.6%
地方交付税	3,070,000	13.2%	3,100,000	14.6%
県支出金	1,788,719	7.7%	1,697,428	8.0%
市債	1,556,400	6.7%	908,100	4.3%
地方消費税交付金	1,160,000	5.0%	1,140,000	5.4%
その他	746,000	3.2%	493,000	2.2%
地方譲与税	171,900	0.7%	169,370	0.8%
依存財源	12,318,865	53%	10,609,697	50%
合計	23,260,000		21,240,000	

【歳出：目的別】



	R6	構成	R5	構成
民生費	8,292,144	35.7%	7,447,652	35.1%
教育費	3,202,304	13.8%	2,051,195	9.7%
総務費	3,106,507	13.4%	3,000,321	14.1%
土木費	2,476,221	10.6%	2,277,813	10.7%
公債費	1,961,673	8.4%	2,143,246	10.1%
衛生費	1,846,672	7.9%	2,049,109	9.6%
商工費	836,735	3.6%	754,119	3.6%
消防費	832,490	3.6%	831,254	3.9%
農林費	468,311	2.0%	444,604	2.1%
議会費	186,937	0.8%	190,681	0.9%
予備費	50,000	0.2%	50,000	0.2%
災害復旧費	6	0.0%	6	0.0%
合計	23,260,000		21,240,000	

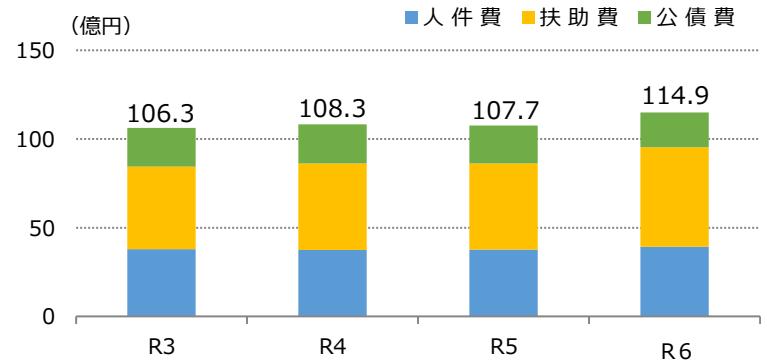
【歳出：性質別】



	R6	構成	R5	構成
扶助費	5,609,940	24.1%	4,864,926	22.9%
人件費	3,914,072	16.8%	3,758,970	17.7%
物件費	3,612,393	15.6%	3,467,247	16.3%
補助費	3,487,848	15.0%	3,555,504	16.8%
普通建設事業費	2,833,964	12.2%	1,654,578	7.8%
公債費	1,961,673	8.4%	2,143,246	10.1%
繰出金	1,350,525	5.8%	1,334,964	6.3%
貸付金	281,400	1.2%	281,400	1.3%
維持補修費	97,250	0.4%	100,652	0.5%
積立金	60,929	0.3%	28,507	0.1%
その他	50,000	0.2%	50,000	0.2%
災害復旧	6	0.0%	6	0.0%
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%
合計	23,260,000		21,240,000	

義務的経費の推移

	R3	R4	R5	R6
人件費	3,780,947	3,748,543	3,758,970	3,914,072
扶助費	4,664,796	4,869,594	4,864,926	5,609,940
公債費	2,182,137	2,209,801	2,143,246	1,961,673
合計	10,627,880	10,827,938	10,767,142	11,485,685
割合	49.2%	47.1%	50.7%	49.3%



令和6年度歳入歳出予算の概要

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額				構 成 比	税 等 一 般 財 源
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 市 税	7,443,829	7,556,960	△ 113,131	△ 1.5	32.0	7,443,829
2 地 方 譲 与 税	171,900	169,370	2,530	1.5	0.7	171,900
3 利 子 割 交 付 金	3,000	3,000	0	0.0	0.0	3,000
4 配 当 割 交 付 金	53,000	60,000	△ 7,000	△ 11.7	0.2	53,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000	40,000	20,000	50.0	0.3	60,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	130,000	100,000	30,000	30.0	0.6	130,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,160,000	1,140,000	20,000	1.8	5.0	1,160,000
8 ゴルフ場利用税交付金	127,000	132,000	△ 5,000	△ 3.8	0.6	127,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	32,000	0	0.0	0.1	32,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0	0.2	50,000
11 地 方 特 例 交 付 金	283,000	68,000	215,000	316.2	1.2	283,000
12 地 方 交 付 税	3,070,000	3,100,000	△ 30,000	△ 1.0	13.2	3,070,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	8,000	0	0.0	0.0	8,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	59,983	73,494	△ 13,511	△ 18.4	0.3	0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	479,550	421,500	58,050	13.8	2.1	5,110
16 国 庫 支 出 金	3,825,846	3,101,799	724,047	23.3	16.4	0
17 県 支 出 金	1,788,719	1,697,428	91,291	5.4	7.7	18,376
18 財 産 収 入	27,972	24,973	2,999	12.0	0.1	12,488
19 寄 附 金	400,145	400,145	0	0.0	1.7	400,010
20 繰 入 金	1,731,988	1,501,788	230,200	15.3	7.5	1,410,000
21 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0	1
22 諸 収 入	797,667	651,442	146,225	22.4	3.4	28,200
23 市 債	1,556,400	908,100	648,300	71.4	6.7	49,000
合 計	23,260,000	21,240,000	2,020,000	9.5	100.0	14,514,914

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額				構 成 比	税 等 一 般 財 源
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 議 会 費	186,937	190,681	△ 3,744	△ 2.0	0.8	186,937
2 総 務 費	3,106,507	3,000,321	106,186	3.5	13.4	2,703,046
3 民 生 費	8,292,144	7,447,652	844,492	11.3	35.7	3,646,945
4 衛 生 費	1,846,672	2,049,109	△ 202,437	△ 9.9	7.9	1,730,173
5 農 林 費	468,311	444,604	23,707	5.3	2.0	199,385
6 商 工 費	836,735	754,119	82,616	11.0	3.6	232,698
7 土 木 費	2,476,221	2,277,813	198,408	8.7	10.6	1,367,276
8 消 防 費	832,490	831,254	1,236	0.1	3.6	766,775
9 教 育 費	3,202,304	2,051,195	1,151,109	56.1	13.8	1,724,204
10 災 害 復 旧 費	6	6	0	0.0	0.0	5
11 公 債 費	1,961,673	2,143,246	△ 181,573	△ 8.5	8.4	1,907,470
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.2	50,000
合 計	23,260,000	21,240,000	2,020,000	9.5	100.0	14,514,914

令和6年度一般会計性質別分析表

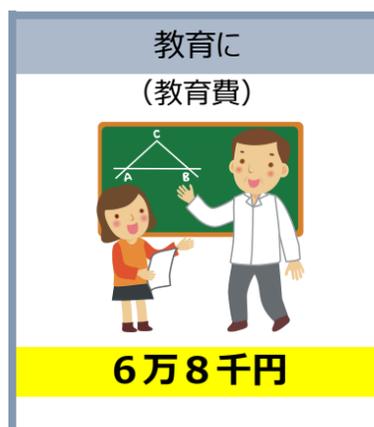
区 分	予 算 額		増 減 額	増減率	構成比
	本 年 度	前 年 度			
1 人 件 費	3,914,072	3,758,970	155,102	4.1	16.8
2 物 件 費	3,612,393	3,467,247	145,146	4.2	15.6
3 維 持 補 修 費	97,250	100,652	△ 3,402	△ 3.4	0.4
4 扶 助 費	5,609,940	4,864,926	745,014	15.3	24.1
5 補 助 費 等	3,487,848	3,555,504	△ 67,656	△ 1.9	15.0
(1) 一部事務組合に対するもの	363,915	357,866	6,049	1.7	1.6
(2) (1) 以外 の も の	3,123,933	3,197,638	△ 73,705	△ 2.3	13.4
6 普 通 建 設 事 業 費	2,833,964	1,654,578	1,179,386	71.3	12.2
(1) 補 助 事 業 費	1,688,914	817,760	871,154	106.5	7.3
(2) 単 独 事 業 費	1,135,287	827,518	307,769	37.2	4.9
(3) 県 営 事 業 等 負 担 金	9,763	9,300	463	5.0	0.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	6	6	0	0.0	0.0
8 公 債 費	1,961,673	2,143,246	△ 181,573	△ 8.5	8.4
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0.0	0.0
10 貸 付 金	281,400	281,400	0	0.0	1.2
11 繰 出 金	1,350,525	1,334,964	15,561	1.2	5.8
12 積 立 金	60,929	28,507	32,422	113.7	0.3
13 そ の 他	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合 計	23,260,000	21,240,000	2,020,000	9.5	100.0

一般会計予算を市民1人あたりでみると・・・

令和6年度 市民1人あたりの予算は、**49万3千円**です。(昨年より4万5千円の増)



市民1人あたり
49万3千円の使い道は・・・



(注) 各項目の数値は、予算額を令和6年1月1日現在の住民基本台帳年報による人口(外国人含)47,166人で除したものです。